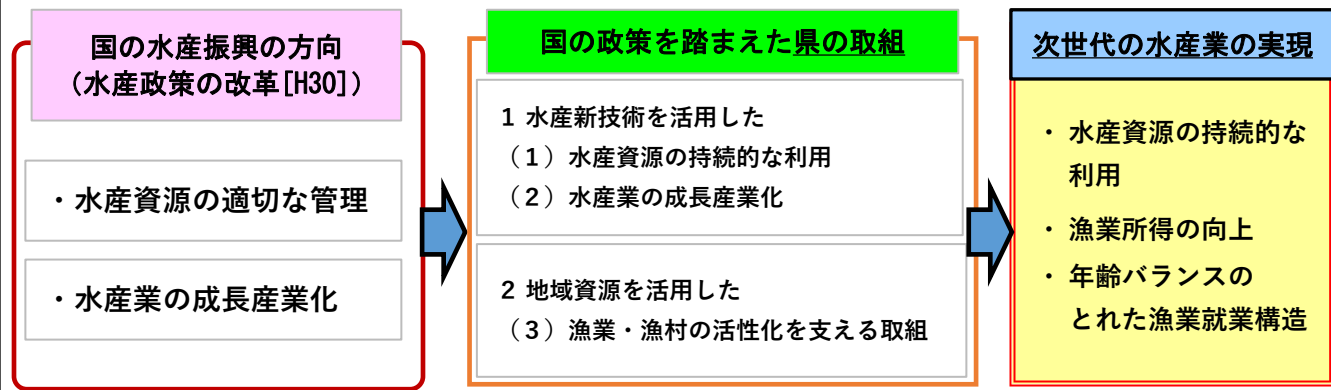


【１ 現状と課題】

課 題	１ 資源の管理と維持増大 (持続的な利用)	２ 生産性の向上、所得向上	３ 担い手の育成・確保
現 状	● 資源の減少（低迷） ①適切な資源管理が求められているが、資源評価に必要な資源や海洋環境の情報が不足 ②漁場環境の変化 ③漁場生産力の低下	● 漁業所得の減少（低迷） ①勘と経験による操業 ②効率化の取組にも限界 ③品質やコスト面での競争力低下 ④担い手の不足、高齢化 ⑤消費の拡大・需要の喚起	● 就業者の減少

【２ 目指す姿】



【３ 施策推進のポイント】

（１）水産資源の持続的な利用

- ①漁獲情報のデジタル化の推進と資源評価の高度化
- ②水総研及び水産情報通信センターの機能強化

（２）水産業の成長産業化（水産新技術[スマート水産業]を活用）

- ①水産新技術の実証、導入普及（民間企業等の開発力を活用）
- ②浜の活力再生プランの推進 ③水産バリューチェーンの構築

（３）漁業・漁村の活性化を支える取組（地域資源を活用）

- ①次世代の担い手育成モデルの構築 ②漁村の多面的機能の発揮推進
- ③海に関わる食文化・芸術・生活習俗に着目 → 関係部局との連携

地域の活性化

【４ 数値目標】

県内漁港水揚げ金額（４７６億円 ⇒ ５８０億円）

（１）水産資源の持続的な利用

- ①県が行う資源評価対象魚種数（１６魚種 ⇒ ２６魚種）
- ②漁獲報告システムにより水揚げ情報を送信する漁業協同組合の割合（－ ⇒ ８０％以上）

（２）水産業の成長産業化

- ①ノリ養殖業における水温等の見える化実践地区数 ９地区のうち７０％設置（－ ⇒ ６地区）
- ②浜の活力再生プランの策定地区数 策定地区で漁業所得を１０％増（１０地区 ⇒ １３地区）
- ③水産バリューチェーンの取組計画数（－ ⇒ １０件）

（３）漁業・漁村の活性化を支える取組

- ①新規漁業就業者数 モデル地区の成果 新規就業者数１７％増（３０人/年 ⇒ ３５人/年）
- ②干潟や藻場等の水産多面的機能発揮対策事業協定面積（５,７６５ha ⇒ ６,０００ha）
- ③防護高さを見直す漁港漁村地区（－ ⇒ 全１８地区での計画見直しの完了）

【５ 海面漁業での主な取組】

（１）水産資源の持続的な利用

①資源評価の高度化と適切な資源管理措置の実施

- 資源管理の実施（漁獲可能量管理：サンマ、アジ、イワシ、サバ、イカ、クロマグロ）
- 資源管理システムの構築（資源評価・管理魚種拡大及び漁獲報告システム スマート水産業）
- 水総研機能強化（研究機能の強化及び調査船代船の検討 スマート水産業）

②つくり育てる漁業の推進

③漁場環境変化への対応

- 海水の高水温化、貧酸素水塊（東京湾）、磯焼け（内外房）等への対応など

（２）水産業の成長産業化

①漁業・養殖業の生産性向上

- スマート水産業（操業支援システムなど）、浜の活力再生プランの推進、アワビ輪採漁場生産性向上等

②東京湾漁業の振興

- 環境変動への対応強化（品種開発、海況観測システムなど）、ノリ養殖・貝類漁業・漁船漁業振興等

③流通構造の改革

- 流通拠点整備（銚子・勝浦）、小規模市場の水揚げ集約化

④マーケットインの発想で水産物の需要拡大

- マーケットニーズに応えるバリューチェーン構築（生産～流通販売～消費の連携強化）
- 水産加工業者が取り組む新たな商品開発を支援（未利用魚の利用等）
- 輸出の促進

（３）漁業・漁村の活性化を支える取組

①漁協の基盤強化

②担い手の育成・確保

- 船団や海士グループが新規就業者を支援する育成モデルを構築等

③漁港の長寿命化

④多面的機能の発揮の促進（環境・生態系保全、海に関わる食文化・芸術・生活習俗に着目）

- 藻場・干潟などの漁場環境保全活動の取組支援
- 県産水産物の需要創出（学校給食などを生かした食育、地産地消推進など）
- 漁業と洋上風力発電との共生を目指す

⑤災害への対応

【６ 内水面漁業での主な取組】

（１）目指す姿

- ・河川湖沼の恵みや伝統文化の活用
- ・内水面の漁業振興
- ・都市住民との交流促進による賑わいの創出
- ・地域経済の活性化

（２）現状と課題

- 現状: ・漁業生産量・遊漁収入減少に伴う漁協経営の脆弱化
- ・生息環境の変化による資源の変動
- 課題: ・水産資源の回復、漁協経営の安定化
- ・多面的機能の発揮

（３）主な取組

①内水面漁業を活用した地域の振興

- シラスウナギなどの漁業振興、アユなどの遊漁振興、ホンモロコなどの養殖業振興
- 本県は全国養殖向けの種苗供給拠点 友釣りに適した種苗開発 養殖指導と地元産品としてPR

②内水面の有する多面的機能の発揮

- 環境・生態系保全活動の取組支援など 河川清掃など環境活動

（４）数値目標

- ①人工産卵床設置漁業協同組合数（３組合⇒１５組合）②遊漁承認証の販売枚数（５.７万枚⇒増加を目指す）
- ③ホンモロコの生産量（０.５トン⇒１.０トン）

1 水産資源の持続的な利用
(1) 水産総合研究センターの再編整備

《取組のポイント》

1 試験研究業務の機能強化

・研究の高度化・効率化を図るため、必要な機器類の導入及び機器の運用に適した研究室・実験室の整備等を一体的に進めていく。

2 つくり育てる漁業の推進

・種苗生産業務の効率化を図るとともに、効率的な栽培漁業を推進するため、種苗生産施設を再編整備し、業務の集約化、新技術の導入、新規魚種の生産を行う。

【背景】

・研究機関は、資源評価の高度化を始め、環境変動、通信・情報技術の進展、CO2 抑制等への対応が求められている。

・水産業の成長産業化を支える研究が求められている。

・種苗生産施設の老朽化や生産コストの増大が課題となっている。

・高単価で放流効果が高い魚種の放流が求められている。

〈取組の内容〉

《これまでの取組》

1 構想及び計画の策定

千葉県水産総合研究センターの機能強化に向けた基本構想(平成 30 年 11 月)
千葉県水産総合研究センター施設の再編整備計画（平成 31 年 3 月）
千葉県県有建物長寿命化計画（平成 29 年 11 月）

2 整備の状況

○ 本所
令和 6 年度に本館棟の基本計画を策定した。

○ 東京湾漁業研究所
令和 6 年度に新本館棟が完成し、令和 7 年度は実験棟の工事に着手した。

○ 種苗生産研究所（富津生産開発室、勝浦生産開発室）
実施設計が完了した施設から工事に着手している。

○ アワビ・ヒラメ中間育成施設
令和 6 年度に基本設計が完了し、令和 7 年度は実施設計に着手している。

○ 内水面水産研究所
令和 4 年度に実施設計が完了し、令和 5 年度から順次工事に着手している。

施設名		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10以降
本所			耐震診断	基本計画		地質調査		基本設計	実施設計
					地歴調査				
東京湾漁業研究所		調査	実施設計						
			工事						
種苗生産 研究所	富津生産開発室	基本設計		実施設計	工事				
	勝浦生産開発室						実施設計		
アワビ・ヒラメ中間育成施設					基本設計	実施設計			工事
内水面水産研究所			実施設計	工事					

〈事業イメージ〉

1 再編整備の方向性

(1) 試験研究業務の機能強化

○本所
⇒ICT を搭載した観測機器の導入による漁場予測の高度化
⇒研究・事務機能のワンフロア化による業務の効率化 など

○東京湾漁業研究所
⇒水質自動分析装置導入による漁場環境把握の迅速化
⇒実験室の集約化による業務の効率化 など

(2) つくり育てる漁業の推進

○業務の集約化
⇒海産魚類を富津生産開発室に
アワビをアワビ・ヒラメ中間育成施設に
アユを内水面水産研究所に
種苗生産をそれぞれ一元化 など

○新技術の導入
⇒緑色 L E D 設備や半閉鎖循環式システム、
紫外線照射殺菌装置の導入 など

○新規魚種の生産
⇒トラフグを生産するため、
新たな飼育棟を整備

新規魚種（トラフグ稚魚）

欠損 → 正常 改善
緑色 LED 設備の効果